

はじめに

2008年のリーマンショックは、一企業の破綻が米国、そして世界的な金融危機へと波及し、100年に1度とも言われる世界規模の経済危機・不況をもたらしました。今回の経済危機は、グローバリゼーションの負の側面を強く印象づけています。経済問題だけでなく、外国人労働者の排斥問題や偏狭なナショナリズムに起因する対立など、グローバリゼーションの負の側面がもたらす問題も数多くあります。このような問題を解決するためには、国境を越えた対話・交流を通じた相互理解や協働を推進する必要があります。政府機関やNGO/NPOなどの非営利団体のみならずグローバルに活動する企業などがそれぞれのセクターを越えて共同作業を行なうことが期待されます。

国際交流基金は、このような基本認識を踏まえ、海外で活動する日系企業との連携を推進するため、2007年1月に事業開発戦略室を設置し、企業との連携を通じたあらたな事業の開発に取り組んできました。具体的な活動としては、今回の米国での調査を含め、世界9カ国で「海外における日系企業の社会貢献活動」についての調査を実施し、8カ国で調査結果の報告を行うとともに、報告書を作成・発行して、日系企業間での調査結果に関する情報の共有化に貢献しました。また、各国国内での広報を通じて、日系企業の社会貢献活動に対する理解の向上にも寄与しています。

2008年、2009年の2回にわたり、シカゴ、デトロイト、ジョージア、ヒューストン、ポートランド、ニューヨーク、ワシントンの各地日本商工会議所および南カリフォルニアの日系企業協会の協力のもと、特定非営利活動法人パブリックセンターに委託して「米国における日系企業の社会貢献活動の調査」を実施し、このたび調査結果についての報告書をまとめることとなりました。日本と米国は経済的・文化的・人的交流などで常に緊密な関係にあります。さらに日米両国の相互理解を進展させていく上で、今回の調査結果が少しでもお役に立てれば幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施して頂いた在米の日本商工会議所をはじめ、ラウンド・テーブルで日系企業の社会貢献活動についての貴重なご意見を頂いたAGJP (Affinity Group on Japanese Philanthropy) 等、多くの方々のご協力を賜りました。本調査にご協力いただいた日米両国の皆様に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2010年5月
国際交流基金
事業開発戦略室